

【第 50 号】(2022 年 12 月 16 日)

**令和 4 年度補正予算における総合経済対策（電力支援策）
に関する要望(12/13)**

兵庫県町村会及び兵庫県市長会は、12 月 13 日（火）に松本剛明 総務大臣及び西村康稔 経済産業大臣に対し令和 4 年度補正予算における総合経済対策（電力支援策）に関する要望書を送付し、要請を行った。

要望書では、①政府の総合経済対策として行う電気料金を対象とする支援策について、市町及び公営企業が電力会社等と締結している全ての契約（特別高圧等）を対象とすること、②本支援策に充当する額の全てが、電力会社に留保されることなく確実に電力利用者へ還元される仕組みとすること等を求めている。

令和4年度補正予算における総合経済対策

(電力支援策) に関する要望書

兵庫県市長会

兵庫県町村会

平素より、市町行政の運営につきまして、格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、先般、閣議決定されました「政府の総合経済対策」に伴う令和4年度（2022年度）第2次補正予算案におきましては、電力をはじめとするエネルギー関連を対象とした支援策が盛り込まれており、電力につきましては、家庭用（低圧契約）で7円/kwh、企業用（高圧契約）で3.5円/kwhの補助がなされる内容とされています。

市町が実施しております水道事業や下水道事業などは、住民生活や企業の経済活動等を支える重要な役割を担っており、必要不可欠なものです。

これまでも省エネに取り組むことにより、電力消費の抑制に努めてまいりましたが、昨今の電気料金の高騰により、経費が増加しており、このまま電気料金が高水準で推移する場合には、市町や公営企業への経営の根幹に関わるものが大きく懸念されます。

つきましては、電気料金の高騰による影響が、住民生活や地域経済へ大きな負担を与えること等を十分に御勘案の上、以下を実現していただきますよう強く要望いたします。

記

1. 政府の総合経済対策として行う電気料金を対象とする支援策について、市町及び公営企業が電力会社等と締結している全ての契約（特別高圧等）を対象としていただきたい。
2. 本電力支援策に充当する額の全てが、電力会社に留保されることなく確実に電力利用者へ還元される仕組みとしていただきたい。
3. 令和4年度以降についても、電気料金の状況を踏まえ、今回と同様又はそれ以上の支援策を継続していただきたい。

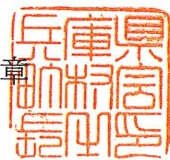
令和4年12月13日

総務大臣 松本 剛明 様

兵庫県市長会会長
淡路市長 門 康彦



兵庫県町村会会長
佐用町長 庵 途 典章



令和4年度補正予算における総合経済対策

(電力支援策) に関する要望書

兵庫県市長会

兵庫県町村会

平素より、市町行政の運営につきまして、格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、先般、閣議決定されました「政府の総合経済対策」に伴う令和4年度（2022年度）第2次補正予算案におきましては、電力をはじめとするエネルギー関連を対象とした支援策が盛り込まれており、電力につきましては、家庭用（低圧契約）で7円/kwh、企業用（高圧契約）で3.5円/kwhの補助がなされる内容とされています。

市町が実施しております水道事業や下水道事業などは、住民生活や企業の経済活動等を支える重要な役割を担っており、必要不可欠なものです。

これまでも省エネに取り組むことにより、電力消費の抑制に努めてまいりましたが、昨今の電気料金の高騰により、経費が増加しており、このまま電気料金が高水準で推移する場合には、市町や公営企業への経営の根幹に関わるものが大きく懸念されます。

つきましては、電気料金の高騰による影響が、住民生活や地域経済へ大きな負担を与えること等を十分に御勘案の上、以下を実現していただきますよう強く要望いたします。

記

1. 政府の総合経済対策として行う電気料金を対象とする支援策について、市町及び公営企業が電力会社等と締結している全ての契約（特別高圧等）を対象としていただきたい。
2. 本電力支援策に充当する額の全てが、電力会社に留保されることなく確実に電力利用者へ還元される仕組みとしていただきたい。
3. 令和4年度以降についても、電気料金の状況を踏まえ、今回と同様又はそれ以上の支援策を継続していただきたい。

令和4年12月13日

経済産業大臣 西村 康稔 様

兵庫県市長会会長
淡路市長 門 康彦



兵庫県町村会会長
佐用町長 庵 遼 典章

